

Josai University

城西大学経営紀要

2014年3月 第10号

巻頭言

城西大学経営学部開設 10 年を振り返って……………草野 素雄 (i)

論文

日系小売企業の香港進出と香港日本人商工会議所

— 小売流通分科会・小売流通部会活動を中心に —……………川辺 純子 (1)

英国の高等教育達成報告 HEAR について

— ステアリング委員会報告ならびに

導入ステアリング委員会報告（抄訳）を中心に —……………栗田るみ子 (29)

佐伯 知美

新井 浅浩

草野 素雄

宮寺 庸造

アジア域内生産ネットワーク進化の視点からみた

中米貿易不均衡問題……………張 紀濤 (59)

苗 金芳

政治参加の活性化と

インターネットの関係性に関する一考察……………辻 智佐子 (77)

辻 俊一

渡辺 昇一

サプライチェーンにおける企業間接点に着目した

間接業務の適正化に関する研究……………木内 正光 (105)

2013 年経営学部教員業績リスト

城西大学 経営学部

城西大学経営紀要

第 10 号

2014年3月

城 西 大 学

2013年経営学部教員業績リスト

新井 浅浩

「イギリスの教育課程」(新井浅浩/藤井泰),『諸外国の教育課程と資質・能力——重視する資質・能力に焦点を当てて——』(教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書6) 国立教育政策研究所, 15-26頁。

「イングランドの中等学校における宗教教育の実態——学習評価を中心に——」日本道德教育学会第81回大会(国学院大学)自由研究発表,平成25年6月23日。

「シティズンシップ教育と生徒指導」日本生徒指導学会第14回京都大会(京都教育大学シンポジウム パネリスト)平成25年11月9日。

伊関 友伸

「公立・公的病院の統廃合の実態」,『病院72(7)』医学書院,2013年7月,532-537頁。

「自治体病院の存在意義と経営形態の変更」,『都市問題104(11)』後藤・安田記念東京都市研究所,91-104頁。

「医療費抑制政策の中であるべき病院建築」『月刊新医療40(12)』エム・イー振興協会,89-93頁。

小野 正人

『起業家と投資家の軌跡——アメリカにおけるベンチャーファイナンスの200年』中央経済社。

「アメリカ西海岸における新興企業投資組織の形成」,『城西大学経営紀要』第9号,城西大学経営学部,31-57頁。

川辺 純子

「香港日本人商工会議所の情報活動——電子部品分科会・家電分科会・情報通信分科会の活動を中心に——」,『城西大学経営紀要』第9号,城西大学経営学部,1-29頁。

木内 正光

「サプライチェーンの情報を活かした製品開発に関する研究——品質機能展開活用の視点から——」(木内正光/永井一志),『日本物流学会誌』第21巻1号,日本物流学会,143-150頁。

「経営学部における情報基礎科目の改善と指導法に関する研究」(柳下正和/木内正光/栗田るみ

子),『城西大学経営紀要』第9号,城西大学経営学部,115-127頁。

“A Study of Service Quality Improvement Using the Theories of Nonverbal Communication, FMEA and QFD” (Kazushi Nagai/Tadashi Ohfuji/Masamitsu Kiuchi), 19th International QFD Symposium (ISQFD2013), September 2013.

栗田るみ子

研究開発「eポートフォリオ間関係構造によるキャリア教育運用モデルと支援システムの開発」(ノート・進路カード機能の完成),平成24年度科学研究助成金基盤研究(C),栗田るみ子,草野素雄,新井浅浩,宮寺庸造。

「グループ活動と個別活動を融合した自立支援型授業プログラムの実践」,第21回職業リハビリテーション研究会。

“Widening ideas on careers in Japan-Korea KJ workshop through mutual direction distance education—using personal computer pull down function—” (Kusano Motoo/Kurita Rumiko/Arai Asahiro/Miyadera Yozo), International Conference for Media in Education: ICoMe, 2013 Japan, Aug 8, 2013.

清水 公一

『屋外広告の知識』(監修 西川 潔) ぎょうせい
執筆担当 第1章 屋外広告の歴史と役割 2-15/32-35頁。

誉 清輝

「台湾インフラ整備と日本」,『改革者』2013年4号,政策研究フォーラム,32-35頁。

評論「産業財メーカーの対顧客に対するブランディング効果に対する研究」を評論,日本経済政策学会第70回全国大会(日本経済政策学会主催),2013年5月26日。

「日台企業のアライアンス戦略における事例分析」,台湾国立政治大学国際関係センター主催講演,2013年6月17日。

張 紀濤

『東亜文化的差異与認同』(蔡建国等共著) 同济大学出版社

執筆担当 「東亜経済共同体的の建立与中日経貿関係(東アジア経済共同体と中日経済貿易関係)」
15-52頁。

「亞洲区域生産網絡体系下解説中美貿易差額超調問題(アジア地域生産分業体制下の中米貿易摩

擦の問題)」（張紀尋／苗金芳），中国教育部春暉計画項目・課題番号：Z2012043, 『国際貿易論叢』2013年6月号，对外經濟貿易大学編。

「日本名山富士山的開發与保護」，世界名山研究學術研討会 2013年4月。

塚本 成美

『高齢者の労働移動の現状と課題——高齢期のエンプロイアビリティ向上にむけた支援と労働市場の整備に関する調査研究』（永野仁／木村琢磨／塚本成美 他）独立行政法人）高齢・障害者・求職者雇用支援機構

執筆担当 第11章 シルバー人材センターにおける「生活のための就業」と就業機会の拡大：
シルバー人材センターと他機関の連携可能性，210-232頁。

「シルバー人材センター事業の課題と展望」宮城県シルバー人材センター連合会平成25年度定時総会講演 2013年6月10日。

「シルバー人材センター事業のあり方」愛知県シルバー人材センター連合会平成25年度トップセミナー講演 2013年6月18日。

辻 智佐子

「明治期の地域産業とキリスト教——今治綿織物業の発展とキリスト教徒企業家」，鈴木健夫編『「越境」世界の諸相：歴史と現在』早稲田大学出版部。

「インターネット・コミュニケーションと社会的企業——食福のインターネット活用事例」（辻智佐子／辻俊一／渡辺昇一），『城西大学経営紀要』第9号，城西大学経営学部。

「タオルびと」2012年11月16日より毎月配信（「タオルびと」制作プロジェクト委員会），今治市立図書館（<http://www.library.imabari.ehime.jp/towelbito/>）。

柳下 正和

「国際的租税回避と格差」中央大学経済研究所 2013年度第1回財政研究部会，2013年7月27日

「城西大学経営紀要」投稿規程

平成17年6月10日 施行

平成20年9月10日 改訂

平成23年1月21日 改訂

第1条 趣 旨

城西大学経営学部の研究の実績と教育効果を学部学生及び広く社会に広報し、当該学部の発展に寄与するために「城西大学経営紀要」（以下、「紀要」という）を編纂する。

第2条 管 理

「紀要」の管理・運営は教授会の議決を経て行い、「紀要」の編集等に関する実務は「経営学部紀要編集委員会」（以下、「編集委員会」という）が担当する。

第3条 投稿資格

(1) 「紀要」に投稿できる資格を有する者は次の各号に掲げる。

- ① 本学経営学部専任教員
- ② 本学非常勤講師
- ③ 「編集委員会」の許可を得た本学他機関（学部およびセンター所属）教員

(2) 前項①で共著の場合も原則として認めるものとする。

第4条 投稿原稿

(1) 投稿原稿は、広義の経営学に関するテーマで、日本語又は英語で書かれた未公開の「学術論文（教育実践研究を含む）」、「研究ノート」、「翻訳」、「資料」、「書評」および紀要編集委員が認めたものに該当するものとする。

(2) 投稿宛先は、編集委員長とする。

第5条 著作権と著作物

(1) 本著作物の「紀要」に関する著作権は、著作者に帰属されるが、本「紀要」に限定して別紙「紀要の著作権に関する承諾書」を交付する手続をした場合は城西大学に帰属するものとする。

(2) 前項において、学部を離職等の場合も、本「紀要」には適用する。

(3) 前1項の手続きを得ない場合には「紀要」に掲載されないこととする。

第6条 他機関への投稿

本「紀要」に掲載された著作物を他の出版物に転用する場合は、予め「編集委員会」にその旨を記した書類を提出し了承を得ることとする。

第7条 掲載の採否

- (1) 本「紀要」への投稿原稿の採否は、「学術論文」については「編集委員会」が委嘱するレフリーの審査に基づき、「編集委員会」が決定する。
- (2) 前項以外のものについては、「編集委員会」が決定する。
- (3) 掲載の順序及び体裁については、「編集委員会」が決定する。

第8条 原稿料等

- (1) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを贈る。
- (2) 前項で30部を超えた部数を必要とされる場合には、当該分の印刷費は執筆者の実費負担とする。

付 則

1. この規定の改正は、教授会の議決を経て行う。

執筆者紹介（本号掲載順）

- 草野素雄（本学経営学部教授）
川辺純子（本学経営学部教授）
新井浅浩（本学経営学部教授）
佐伯知美（共同研究者（科研費））
栗田るみ子（本学経営学部教授）
宮寺庸造（東京学芸大学教授）
張紀潯（本学経営学部教授）
苗金芳（青海民族大学经济学院副教授）
辻智佐子（本学経営学部准教授）
辻俊一（日本放送協会）
渡辺昇一（東京弁護士会）
木内正光（本学経営学部准教授）

編集後記

城西大学経営学部も創立10周年を迎える。本号では、草野素雄経営学部長から「城西大学経営学部開設10年を振り返って」という寄稿をいただき、記録に残すこととした。2015年には、城西大学が創立50年を迎える。現在の教育をめぐる環境は、先人達の努力の賜物ともいえる。我々も次の世代に良い教育環境を残していくために、日々研鑽を積み重ねる必要がある。

編集委員

伊関友伸・塚本成美・古谷允寿・辻智佐子

城西大学経営紀要 第10号

平成26年3月31日 発行 (非売品)

編集者 城西大学経営紀要編集委員会
発行者 城西大学学長 森本 雅 憲
印刷者 株式会社 外 為 印 刷
発行所 城 西 大 学
埼玉県坂戸市けやき台1-1
TEL 049-286-2233 (代)
〒350-0295

© 2014 城西大学

JOSAI MANAGEMENT REVIEW

Vol.10 No.1 March 2014

Articles

- Japanese Retail Companies in Hong Kong
and the Hong Kong Japanese Chamber of Commerce and Industry:
The Cases of the Retail Distribution Subcommittee
and the Retail Distribution CommitteeSumiko Kawabe (1)
- About Higher Education Achievement Report 'HEAR'
with Abridged Translation
of Burgess Steering Group Report
and Implementation Steering Group Report Rumiko Kurita (29)
Tomomi Saeki
Asahiro Arai
Motoo Kusano
Yozo Miyadera
- Asian Regional Production System
under The Sino-US Trade Surplus Issues Jixun Zhang (59)
Jinhou Miao
- Effects of Internet Election Campaigns
on Public Political Participation Chisako Tsuji (77)
Shunichi Tsuji
Shoichi Watanabe
- A Study on Optimal Indirect Operations Focusing
on Intercompany Supply Chain Contact PointsMasamitsu Kiuchi (105)

Josai University School of Management

1-1, Keyakidai, Sakado-shi
Saitama, JAPAN